

中国経済情報 2018年3月号

Summary

【内容】

1. 中国経済の地域別の現状

2. 三次産業主導の安定成長が続く東部

環境規制の強化は製造業の活動を下押し

幅を広げながら質を高めるサービス業

3. 構造転換が進み持ち直す東北部

遼寧省の製造業が顕著に回復

交通インフラは今後とも整備が進む見込み

4. 三次産業と「一帯一路」で高成長が続く中西部

一帯一路を背景に製造業の輸出拠点化が加速

5. まとめ

伊藤忠経済研究所
 主席研究員
 武田淳
 (03-3497-3676)
 takeda-ats
 @itochu.co.jp
 主任研究員
 須賀昭一
 (03-3497-3678)
 suga-s
 @itochu.co.jp

伊藤忠拠点が見た中国経済の現状（2018年2月調査）

伊藤忠経済研究所は2月、伊藤忠商事の中国各拠点を対象に景況感アンケート調査を実施した。結果は、前回（2017年8月）から東部1省市、東北部2省市が改善、景気回復が遅れていた東北部も持ち直し、中国経済の好調さが確認された。

地域別に見ると、東部は二次産業の鈍化を三次産業がサービス業の広がりとの質の向上で補い安定した成長を続けた。東北部は三次産業が比較的高い成長を維持する中で、二次産業が一部の伝統産業の復調やハイテク産業の活況によって持ち直しつつある。中西部も三次産業が高成長を続ける中で「一帯一路」政策や西部振興策によってインフラ整備が進展、製造業も輸出拠点としての地位を高めており、他地域に比べ高い成長を持続している。

このように、各地域とも成長のステージや抱える課題に応じた発展の姿を示しており、地域という切り口で見てもバランスの良さが窺える。今後は金融正常化や人民元高、貿易摩擦といったマクロ面での環境変化が各地域に与える影響を注視したい。

伊藤忠中国拠点から見た各地域の経済情勢

地域	評価（5段階）					
	2015年 9月	2016年 7月 前回との 比較	2017年 2月 前回との 比較	2017年 8月 前回との 比較	2018年 2月 前回との 比較	
東部	北京市	—	—	3	3	3
	天津市	3	→	3	3	3
	上海市	4	→	4	3	3
	山東省 青島	2	←	4	3	3
	江蘇省 南京	3	—	—	2	2
	浙江省 寧波	3	←	4	3	2
	福建省 廈門	—	—	—	3	2
東北部	広東省 広州	2	→	2	2	2
	吉林省 長春	4	→	4	4	3
	黒龍江省 哈爾濱	3	→	3	4	3
	遼寧省 瀋陽	—	—	—	3	2
中西部	遼寧省 大連	5	←	3	3	2
	重慶市	—	—	2	2	2
	四川省 成都	1	←	2	3	3

(注) 1: 極めて良好、2: やや良好、3: 中立、4: やや悪い、5: 極めて悪い

1. 中国経済の地域別の現状

(1) 伊藤忠拠点から見た中国経済の現状

伊藤忠経済研究所は、1月下旬から2月上旬にかけて、伊藤忠商事の中国14拠点（4直轄市、9省の計13省市）に対して景況感についてのアンケート調査を実施した（今回で5回目、前回は2017年8月実施）。

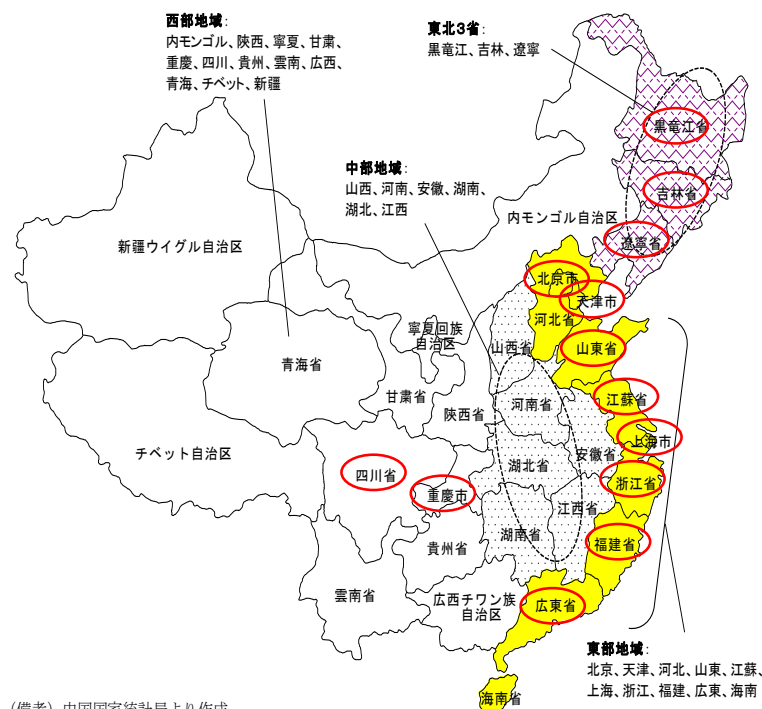
結果を概観すると、景気を「良好」とした割合は、前回に続いて中西部（2省市中1省市）が5割、東部も5割（8省市中4省市）となり、東北部は約3割（3省市中1省市¹）であった。前回の調査との比較では、東部で「良好」が1省市増加、東北部で「良好」が1省市（2拠点）増加し「悪い」が1省市減少と、それぞれ改善した。一方で、中西部は変化なしであった。

地域別の状況を見ると、東部で改善したのは浙江省の寧波（「中立」→「やや良好」）で、貿易の活性化やインフラ建設の拡大が景況感を押し上げた。東北部は、遼寧省の瀋陽と大連が「中立」から「やや良好」に、吉林省の長春が「やや悪い」から「中立」に改善した。遼寧省の2拠点はハイテク産業²のけん引による産業構造の高度化や、鉄鋼をはじめとする国有企業の経営状況改善が、長春については個人消費やインフラ投資の堅調が、それぞれ理由として挙げられている。中西部はインフラ建設やサービス業（とりわけ飲食業）が引き続き好調であった。

伊藤忠中国拠点から見た各地域の経済情勢

地域	評価(5段階)					
	2015年9月	2016年7月	2017年2月	2017年8月	2018年2月	
	前回の比較	前回の比較	前回の比較	前回の比較	前回の比較	
東部	北京市	-	-	3	3	3
	天津市	3	3	3	3	3
	上海市	4	4	3	3	3
	山東省 青島	2	4	3	3	3
	江蘇省 南京	3	-	2	2	2
	浙江省 寧波	3	4	3	3	2
	福建省 廈門	-	-	3	2	2
	広東省 広州	2	2	2	2	2
東北部	吉林省 長春	4	4	4	4	3
	黒龍江省 哈爾濱	3	3	4	3	3
	遼寧省 瀋陽	-	-	3	3	2
	遼寧省 大連	5	3	3	3	2
中西部	重慶市	-	2	2	2	2
	四川省 成都	1	2	3	3	3

(注) 1: 極めて良好、2: やや良好、3: 中立、4: やや悪い、5: 極めて悪い



¹ 遼寧省の瀋陽と大連は併せて一省市として計算。

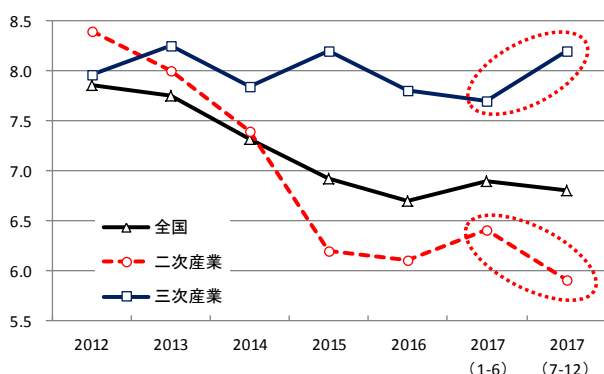
² 国家統計局の定義によると、医薬、航空、電子通信、コンピューター、医療機器、情報化学品（光ファイバー、感光材料など）。

(2) 経済指標から見た中国経済の現状

アンケート結果で改善が見られた中国経済の現状をマクロ経済指標で確認すると、実質 GDP 成長率（全国ベース）は、2017 年上期（1～6 月）の前年同期比+6.9%から下期（7～12 月）は+6.8%へ若干鈍化したが、それでも 2016 年の前年比+6.7%を上回る高い伸びを維持した。産業別の内訳を見ると、二次産業（2017 年上期+6.4%→下期+5.9%）は建設業（+5.3%→+3.6%）の減速を主因に鈍化したものの、三次産業（+7.7%→+8.2%）が伸びを高め景気の拡大を牽引した。

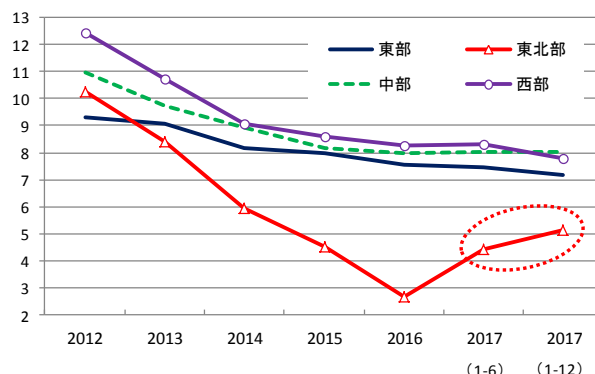
地域別には、東北部が 2017 年上期の前年同期比+4.4%から通年（1～12 月）で前年比+5.1%へ伸びを高め、下期の持ち直しが顕著³である。また、中部（2017 年上期+8.0%→通年+8.0%）や西部（+8.3%→+7.8%）は 8%前後の高成長を維持し中西部経済の好調さを示唆、東部（+7.5%→+7.2%）も鈍化したとはいえ高成長の部類に入る。このように、マクロ経済指標が示す経済情勢とアンケート調査の結果は、全体感としては概ね合致している。

(前年比、%) 実質GDP成長率(産業別)の推移(全国)



(出所) 中国国家统计局
 (注1) 2017年の名目GDPに占める割合は、二次産業40.5%、三次産業51.6%。
 (注2) 7～12月は7～9月期と10～12月期の伸びの平均値。

実質GDP成長率(地域別)の推移



(出所) 中国国家统计局

2. 三次産業主導の安定成長が続く東部地域

(1) 東部地域の実態

以下、東部、東北部、中西部の状況について詳しく見ると、東部地域においては、アンケート結果で景気の良さが指摘された分野は、製造業では「ハイテクや EV 関連」、サービス業では「生活関連」、及び「交通インフラ整備」である。

主な回答を示すと、製造業では「半導体、自動ロボット、EV に関わる組立・部材メーカーは好調」（上海、南京）、「リチウムイオン電池など EV 関連の製造業は好調」（寧波）、サービス業では「教育・育児に関する消費は好調」（北京）、「外国人講師による幼児英語教育が大人気」（青島）、「子どもの教育熱が過熱」（広州）など、引き続き教育・育児産業の好調さが伝えられたほか、「『盒馬鮮生（フォーマーシエンション）』のような、その場での飲食や宅配サービスも提供する生鮮食品スーパーが流行」（上海）、「食材配送サービスが増加中」（青島）といった新たな宅配サービスのほか、「無人カラオケ」（上海）、「コンビニなどの無人店舗販売」（寧波）のような今までになかったサービスも散見された。

³ 地域別の実質 GDP 成長率は四半期毎に作成されるが年初累計のみしか公表されておらず、上期と下期の比較ができないため、上期と通年の比較から下期の状況を判断した。なお、各地域の成長率は各省市の成長率を加重平均した当研究所の試算値。

また、交通インフラ整備に関しては、ほとんどの拠点から市内地下鉄の延伸や周辺地域と結ぶ道路・鉄道、空港などの整備拡張が挙げられたことに加えて、『『粵港澳大湾区構想⁴』関連のインフラ投資が活発化』(広州)といった地域戦略プロジェクトに伴うインフラ整備が進展しているとの指摘もあった。

一方で、景気が悪い分野は、製造業で「石油加工、鉄鋼、自動車などの伝統的製造業」(天津)のほか、「人件費の上昇によって繊維産業は引き続き下火」(青島、寧波)といった指摘があり、サービス業では前回に続いてEコマース拡大の影響による「百貨店や衣類販売などの実店舗の業績が悪化」(上海、南京、厦門)との声も聞かれた。

そのほか、政府が強化している環境規制の影響は明暗が分かれ、「大気汚染が改善」(北京、青島)とポジティブな評価がある一方で、「一部の繊維業(染色加工)では生産が抑制されている」(寧波、南京)といったネガティブな指摘もあった。また、一年前の調査時以来、急速な流行が伝えられていたシェア自転車サービスについては、早くも「過当競争によって飽和状態」(北京、寧波、広州)となっているようである。

(2) 環境規制の強化は製造業の活動を下押し

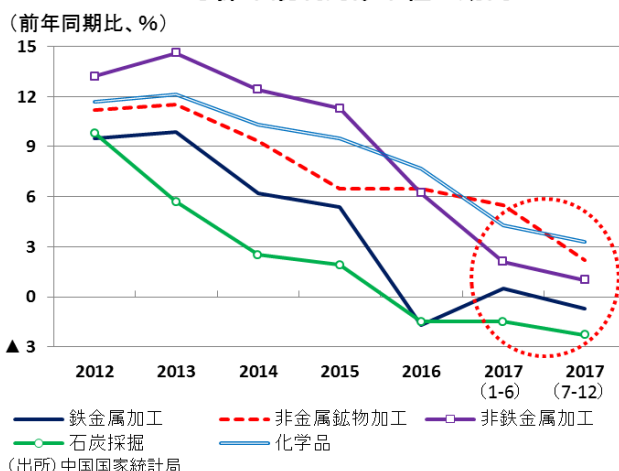
上記の通り、アンケート調査結果では、環境規制の影響が繊維業(染色加工)に出ていることが確認されたが、習近平政権は2013年の政権発足後から大気汚染や水質・土壌汚染の防止など総合的な環境保護規制を進めている(右表)。特に2017年後半は、総合的な大気汚染防止政策である「大気汚染防治行動計画」が定めた数値目標の達成期限(2017年末)を迎えることに加え、東部地域の北

習近平政権発足以降の主な環境保護政策

分類	実施・施行年月	法令・政策文書	概要
環境政策全体	2015年1月	改正環境保護法	環境保護政策の基本法
	2016年11月	「十三五」生態環境保護計画	2016~20年の政策方針「13次五カ年計画」の環境政策版
大気汚染対策	2013年9月	大気汚染防治行動計画(大気10条)	2017年までの目標設定
	2016年1月	改正大気汚染防止法	「大気10条」を受けて制定
	2016年7月	中央環境督察による査察(~2017年9月)	党中央指導による全国対象の査察を4回実施
	2016年7月	京津冀大気汚染防止強化措置(2016-2017年)	「大気10条」の目標を着実に達成するために規制強化
	2017年2月	京津冀及び周辺地区2017年大気汚染防止工作方案	
2017年8月	京津冀及び周辺地区2017~18年秋冬季大気汚染総合対策強硬行動方案		
その他	2015年4月	水汚染防治行動計画(水10条)	「大気10条」の「水質汚染対策版」、2020年までの目標設定
	2016年5月	土壌汚染防治行動計画(土10条)	「大気10条」の「土壌汚染対策版」、2020年までの目標設定

京・天津・河北とその周辺地域において、汚染物質排出量が多い鉄金属加工・非金属鉱物加工(セメントなど)・非鉄金属加工・石炭採掘・化学品などの業種を中心に操業規制が実施されたため、企業活動への影響が顕著に表れた模様である。アンケート結果では、環境保護規制により複数の拠点から繊維業(染色加工)の活動が下押しされたとの指摘があったが、これは主に水質汚染防止措置(水10条)や2017年8月に打ち出された秋冬季大気汚染総合対策における汚染物質(VOC)⁵排出抑制の影響を受けたものとみられる。

主な操業規制対象業種の動向



⁴ 広東省、香港、マカオの経済協力強化を通じて同地域の一体的発展を図るという構想で、「第13次五カ年計画」(2016~20年)において国家戦略として明記された。

⁵ VOCは揮発性有機化合物(Volatile Organic Compounds)の略称。塗料、印刷インキ、接着剤、洗浄剤、ガソリン、シンナーなどに含まれるトルエン、キシレン、酢酸エチルが代表的な物質で、光化学スモッグの原因となる。

マクロ経済指標からも、環境規制の影響が確認できる。全国ベースであるが、工業生産は 2017 年上期（1～6 月）の前年同期比+6.9%から下期（7～12 月）は+6.3%へ伸びが鈍化した。なかでも、アンケートで指摘のあった繊維業（上期+4.5%→下期+3.5%）のほか、環境規制における主な操業規制対象業種である非金属鉱物加工（+5.5%→+2.2%）、非鉄金属加工（+2.1%→+1.0%）、化学品（+4.3%→+3.3%）、鉄金属加工（+0.5%→▲0.7%）は下期にかけて伸びが鈍化、石炭採掘（▲1.5%→▲2.3%）はマイナス幅が拡大している。工業生産の減速は、過剰生産設備削減のほか、やや積み上がり傾向の見られる在庫の抑制⁶に伴う部分もあるが、こうした動きを見る限り、環境保護規制の強化による影響も大きかったようである。

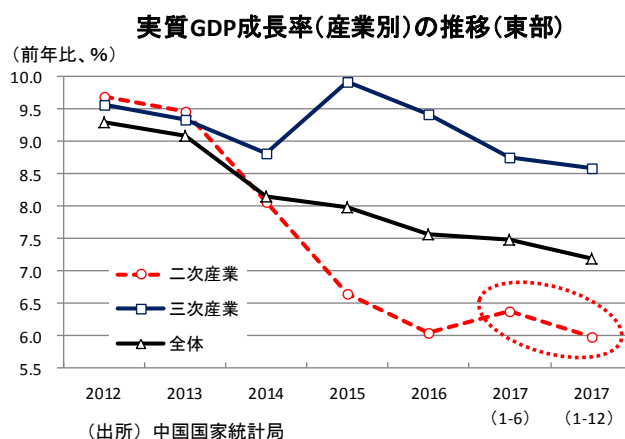
そして、環境規制の影響は、製造業が多く集まる東部地域⁷において、より強く製造業（二次産業）の活動を下押し、前述の通り東部地域の実質 GDP 成長率を 2017 年下期にかけて鈍化させる要因となった（右図）。

そのほか、東部地域の名目 GDP の約 4%を占める天津市における統計データ改ざん事件⁸も、二次産業の成長率を下押しする一因となった。なお、天津市の実質 GDP 成長率は、二次産業（2016 年前年比+8.4%→2017 年+1.0%）を中心に全体（+9.1%→3.6%）で大幅に減速している。

一方、二次産業における明るい話題を挙げるとすれば、EV 関連産業の盛り上がりであろう。アンケートでは広州（広東省）など複数の拠点から EV 関連業種の好調が伝えられたが、なかでもリチウム電池の生産量は東部地域が約 8 割を占めており、うち半分が広東省である⁹。広東省に EV 製造拠点多いことが背景¹⁰とみられるが、今後、政府の方針に従って拡大が見込まれる EV 関連需要は東部地域の製造業にとって追い風となろう。

（3）幅を広げながら質を高めるサービス業

アンケート結果も示す通り、東部地域のサービス市場では、次々に新しいサービスが生まれて選択肢が増えるとともに、競争を通じてその質が向上していく状況にある。そうした中で、スマートフォンを利用¹¹したシェア自転車サービスは、複数の拠点から「過当競争により飽和状態」と指摘され、早くも淘汰が急速に進んでいる。シェア自転車サービスは、2015 年頃に誕生してから雨後の竹の子が如く企業が林立し、一気に競争が激化した。その結果、2017 年半ば頃には利用者から預かったデポジット（保証金）を返還できずに倒産する企業が続出、当局は企業の新規参入の規制措置¹²を打ち出し、



⁶ 2017 年 11 月 21 日付 Economic Monitor「中国経済：生産減速の主因は在庫抑制、需要は底堅く推移し景気は良好さを維持（2017 年 10 月主要経済指標）」参照。

https://www.itochu.co.jp/ja/economic_monitor/report/2017/_icsFiles/afieldfile/2017/11/22/20171121_2017-063_C_2.pdf

⁷ 全国の二次産業（製造業が約 7 割）の名目 GDP のうち、東部地域は約半分を占める。

⁸ 天津市の名目 GDP の約半分を占めていた滨海新区の 2016 年の実績が実際の 2 倍近い規模に水増しされていた。

⁹ 民間の研究機関である中商産業研究院の調査による（2015 年末時点）。

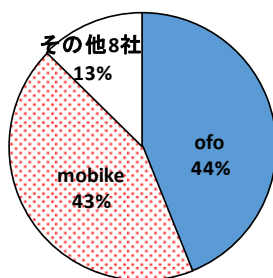
¹⁰ リチウム電池生産大手の BYD やオプティマムは広東省深セン市の企業である。

¹¹ スマホのアプリで利用者登録し、利用可能な自転車の位置を確認・予約し、利用後にスマホで決済するシステム。

2017年9月時点では市場の約9割を ofo 社と mobike 社の2社が占めるまでとなった（下図）。

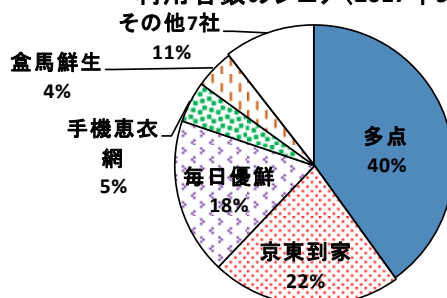
一方で、複数の拠点が目点として挙げた生鮮食品宅配サービスは、利用者数シェアの約9割を占めるのは上位5社であり、シェア自転車ほどには寡占化は進んでいない。シェア1位の「多点」は4割と圧倒的ではあるものの、2位と3位の「京東到家」と「毎日優鮮」が2割前後、4位と5位の「手機恵衣網」と「盒馬鮮生」が5%程度と分散、トップを追いかける構図となっている。

シェア自転車サービス
利用者数のシェア(2017年9月)



(出所) Trust data
(注) アプリ利用者が多い上位10社のシェア。

生鮮食品宅配サービス
利用者数のシェア(2017年9月)



アンケートでは、上海から「盒馬鮮生」の名前が挙げられていたが、同社は E コマース大手アリババ集団傘下で 2015 年に設立された企業である。アリババ集団は、2017 年末に「純粋な E コマースの時代はすでに過去のものであり、これから 10 年間は、オンラインとオフライン (O2O) が結びついた新しい形態の小売業 (新零售) の時代になる」とし、消費をめぐる「人・商品・場所 (場面) の関係を再構築する」と宣言した¹³。そのような新しい小売ビジネスの一つとして「盒馬鮮生」を位置づけ、東部地域を中心に、生鮮食品スーパー・飲食・E コマース・宅配というオンラインとオフラインを組み合わせたサービスを提供している。生鮮食品宅配サービス市場は今後、サービス内容や範囲の拡大のほか、業界再編の可能性もあり、群雄割拠の状況が続くのか寡占化に向かうのか見通し難いが、注目の市場であることだけは間違いない。

「盒馬鮮生」の概要

設立	2015年
サービス	生鮮食品スーパー・飲食・Eコマース・宅配
注文	店頭あるいはネット上で注文
支払	スマホ決済(アリババが運営するアリペイのみ)
宅配時間	3キロ圏内なら30分以内に宅配
店舗分布	東部34(上海16、北京8、蘇州3、寧波2、深セン2、杭州2、福州1) 西部2(貴州1、成都1)

(出所) アリババ集団HP

このように、中国において最先端を走る東部のサービスは、幅を広げつつ質を高めながら成長を続けている。

3. 構造転換が進み持ち直す東北部地域

(1) 東北部地域の実態

東北部地域については、景気の良い主な分野として、アンケートでは製造業で「ハイテク産業」、「鉄鋼業」、サービス業では「教育サービス関連」、「E コマース関連」、「日本製品や日本式サービス」、及び「交通インフラ整備」が挙げられた。

¹² 「鼓励和规范互联网租赁自行车发展的指导意见 (インターネットレンタルサイクルの発展を奨励・規範化する指導意見) (2017年8月) ではデポジット金の管理厳格化などの規定とともに、各地方政府に対して、公平な市場競争秩序を打ち立てるよう指示が出された。

¹³ 2017年11月11日(独身の日)に発表されたステートメントによる。

<http://alibabaneews.com/sites/default/files/2017-11/%E9%98%BF%E9%87%8C%E5%B7%B4%E5%B7%B4%20-%E6%96%B0%E9%9B%B6%E5%94%AE.pdf>

アンケート結果を詳しく見ると、製造業では東部と同様「リチウム電池製造などEV関連業種」（長春、大連）が好調とされたほか、「医薬産業」（長春）や「航空産業」（瀋陽）も好調業種とされた。また、ロボットなど工場の自動化・省力化需要の拡大を背景に「サーボモーター¹⁴の需要が増加」（瀋陽）との回答もあった。そのほか、鉄鋼業については、「鉄鋼需要の増加や価格上昇を背景とした大手国有鉄鋼企業の業績が回復」（瀋陽）とあり、堅調な需要拡大と相場の回復により持ち直しつつあることが確認された。

サービス業では、「富裕層を中心に、子どもを様々な塾に通わせている」（哈爾濱）など教育分野が好調な模様である。また、「ネットショッピングが流行」（哈爾濱）とEコマースの活況が伝えられたほか、それを支える「物流業が好調」との指摘もあった。また、「温泉施設」（長春）や「紙おむつ・化粧品」（瀋陽）といった分野で日本製品や日本式サービスが人気を博しているようである。

交通インフラ整備については、いずれの都市も高速鉄道建設や市内地下鉄が次々に開通していることに加えて、「海底トンネル」（大連）や「地下快速道路¹⁵」（瀋陽）など地域の地理的特性に応じた交通インフラの整備も進んでいる。

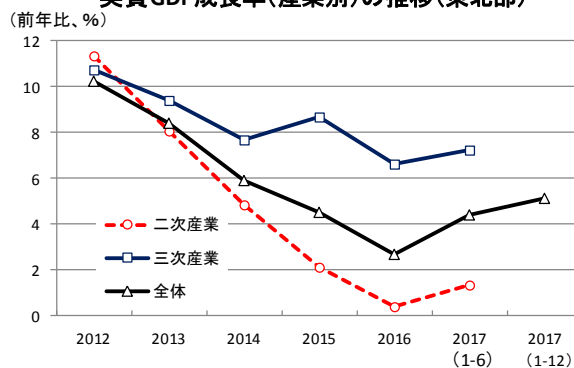
一方、悪い分野としては、引き続き「石炭・石油などのエネルギー業」（哈爾濱）が挙げられたほか、「技術力の乏しい一般機械設備製造業が不調」（瀋陽）との指摘もあった。さらに、他地域と同様、Eコマースの普及により「百貨店が不振」（哈爾濱）との声も聞かれた。

（2）遼寧省の製造業が顕著に回復

東北部の経済情勢をマクロ経済指標から確認すると、実質GDP成長率は2016年の前年比+2.7%を底に、2017年1~6月は前年同期比+4.4%、通年（1~12月）では+5.1%と伸びを高めつつある。産業別には、三次産業（2016年前年比+6.6%→2017年1~6月前年同期比+7.2%）の成長が加速するとともに、二次産業（+0.4%→+1.8%）も持ち直しつつある。

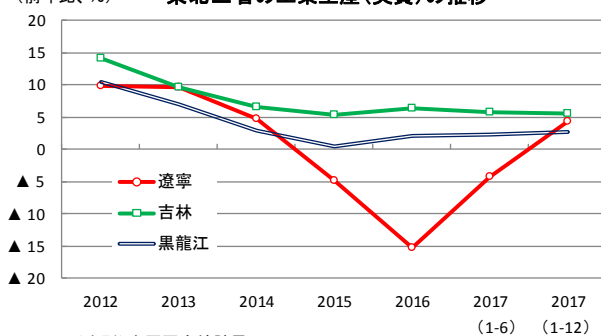
東北部の経済が復調している背景には、名目GDPの4割以上を占める遼寧省で製造業が急回復していることがある。遼寧省の工業生産は、2016年に前年比▲15.2%もの大幅な落ち込みの後、2017年1~6月は前年同期比▲4.3%、通年（1~12月）では+4.4%と急速に持ち直している。遼寧省統計局によると、2017年通年では、通信・電子機器（前年比+24.6%）、鉄道・船舶・航空その他輸送機器（+24.8%）が大幅に拡大し、汎用機械（+5.9%）、鉄金属加工（+

実質GDP成長率(産業別)の推移(東北部)



(出所) 中国国家统计局
(注) 1~12月期の産業別実質GDP伸び率は未公表。

東北三省の工業生産(実質)の推移



(出所) 中国国家统计局

¹⁴ 工場の設備やロボットなどの自動機械の稼働を制御するモーター。アンケート結果では特に、半導体・スマホ・自動車関連の製造企業から受注が多いとのコメントがあった。

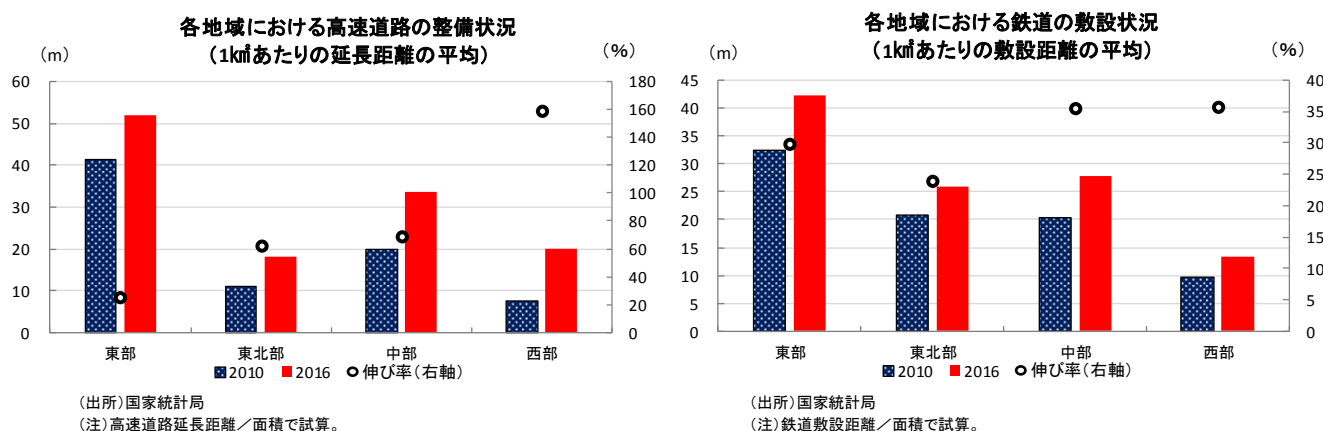
¹⁵ 瀋陽市内を南北に貫く、地下トンネル部分を主とした幹線道路。

5.0%)¹⁶などの業種も全体を上回る伸びとなった。こうした動きは、遼寧省の拠点からの「ハイテク産業を中心とした二次産業が好調なことに加えて、鉄鋼業も回復しつつある」というコメントと整合的である。

(3) 交通インフラは今後も整備が進む見込み

交通インフラ整備に関しては、東北部全ての拠点で進展が指摘された。この背景には、他地域に比べ整備状況が遅れていることが指摘できよう。

中国各地域の高速道路の整備状況（面積 1 km²あたりの延長距離）を見ると、東部が 2016 年時点で 1 km²あたり 50m を超え、他地域に比べ圧倒的に進んでいる（下左図）。一方、東北部は、1 km²あたりの延長距離が 20m 弱にとどまり、4 地域の中で最も短い。さらに、2010 年から約 6 割程度の増加であり、2 倍以上増加した西部や約 7 割増加した中部と比べ見劣りする。



また、鉄道¹⁷の敷設状況（面積 1 km²あたりの延長距離）を見ても（上右図）、東部は 2016 年時点で 1 km²あたり 40m を超えているが、東北部は 25m 程度にとどまっている。西部と比べると整備は進んでいるとはいえ、2010 年からの増加率は 4 地域中最低である。

こうした状況もあり、政府は東北振興 5 年計画（2016～2020 年）において、「隣省・隣国を結ぶ交通インフラを強化し、東北旧工業地域振興の先導的役割と保障能力の引上げを図る」として、高速鉄道を中心とした鉄道、高速道路を中心とした道路・飛行場・港湾・交通ターミナルの整備を進めると定めている。交通インフラ投資は、引き続き東北経済を下支えする分野となろう。

4. 三次産業と「一带一路」で高成長が続く中西部地域

(1) 中西部地域の実態

アンケート結果が示す中西部地域の好調分野は、製造業では「ハイテク産業」、サービス業では「飲食業」、そして「交通インフラ整備」である。製造業では「国内大手半導体企業の工場が起工、電子産業の内陸シフトが鮮明」（四川）、「ロボット製造業が好調」（重慶）など、ハイテク分野の好調ぶりが指摘された。また、サービス業では「火鍋などの四川料理レストランが地元の旺盛な需要を背景に成長し、国内外に事業を拡大」（成都）、「商業施設では飲食店の好調さが目立つ」（重慶）との回答があったほか、成都では「国際ブランドが内陸部に進出する際には成都にまず投入する動きが顕著」、「米

¹⁶ 粗鋼生産量から見ても、遼寧省は 2015 年前年比▲6.7%から 2016 年に+2.5%とプラスに転じ、2017 年には+6.3%まで伸びが高まった。

¹⁷ 在来線と高速鉄道を含む。

国メーカーの電気自動車の売上げが好調、おしゃれで新しいモノ好きな成都人の消費行動を象徴」など、西部地域経済の牽引役として位置付けられている様子が窺われた。

交通インフラ整備については、「西安市への高速鉄道に加えて、市内地下鉄や高速道路の開通も相次ぐ」（成都）、「橋・地下鉄・高速鉄道の建設も活発」（成都）、「市内では地下鉄の開通や渋滞解消のための橋梁建設が続くとともに、貴州省までの高速鉄道も開通」（重慶）と、市内交通網だけでなく近隣地域と結ぶ交通網の整備が進んでいる。その背景として、政府が進める「西部大開発」や「一带一路」構想といった地域振興策が追い風となっている模様である。

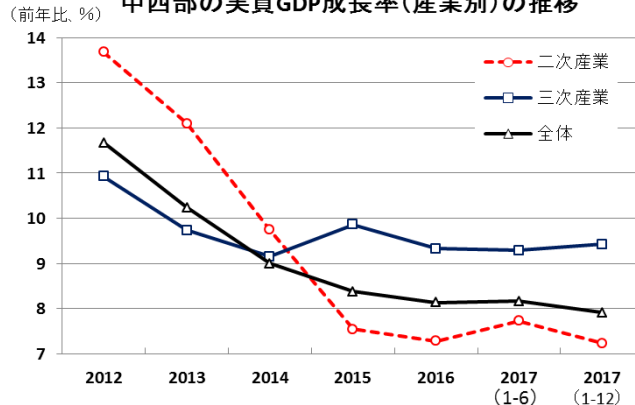
一方で、景気の悪い分野としては、他地域と同様に「店舗乱立やEコマース成長の影響を受けたショッピングモール（飲食店以外の店舗）」が挙げられた。少なくとも大都市レベルでは、インターネットショッピングを中心としたEコマースが西部地域にも浸透、従来型の小売業の脅威となっている。

（２）一带一路を背景に製造業の輸出拠点化が加速

製造業、サービス業とも好調な中西部地域の経済情勢をマクロ経済指標で確認すると、三次産業は2017年上期（1～6月）の前年同期比+9.3%から通年（1～12月）で+9.4%と伸びを高め、下期に成長が加速し、経済成長を牽引した。二次産業は上期の+7.7%から通年で+7.2%へ伸びが鈍化、下期にかけて減速したようであるが、通年でも全国平均（+6.1%）を上回る成長を維持しており、他地域に比べると好調である。その原動力の一つとして、中西部地域の輸出拠点化が加速していることが考えられる。

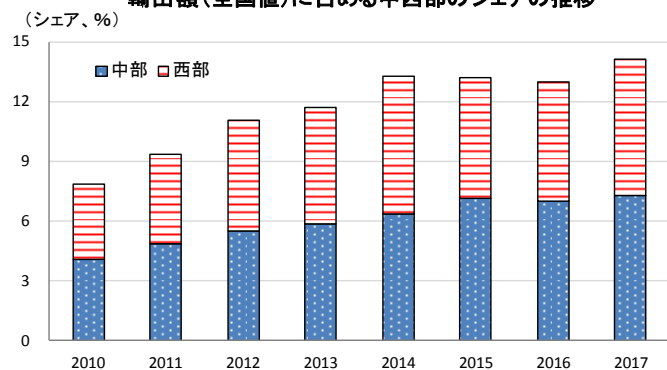
それを裏付けるのは、輸出の地域（企業所在地）別のシェアである（下左図）。西部と中部のシェアは、2010年にはそれぞれ3.8%、4.1%に過ぎなかったが、2017年には西部は6.8%、中部は7.3%まで増加した。それでも東部地域（2017年83.2%）が圧倒的なシェアを占めているが、一带一路政策

中西部の実質GDP成長率（産業別）の推移



の進展により中央アジアや欧州方面への交通網の整備が進んでいる¹⁸ほか、パソコンやディスプレイ、スマートフォンなどの輸出型製造業が人件費の安さを理由に内陸部へ生産拠点を移していることが中西部地域の輸出拠点化を促している。特に、西部地域の輸出のうち、重慶市と四川省の合計で半分弱（2017年）を占めており、これらの省市が西部地域の輸出拠点化の中核を担っていることが分かる。

輸出額（全国値）に占める中西部のシェアの推移



（出所）海関総署

（注）東北部のシェアは2～3%台で推移、残りはすべて東部。

¹⁸ 2011年に重慶市とドイツのデュースブルクを、2013年に成都市とポーランドのウィッチをそれぞれ結ぶ鉄道が開通した。

5. まとめ

以上のような各地域の状況を整理すると、東部地域は、産業全体が二次産業から三次産業へのシフトを一段と進める下で、環境規制の影響もあり二次産業の成長ペースは着実に鈍化しているが、製造業ではEV関連分野が急拡大、三次産業はサービス業が新たな分野への広がりや質の向上を伴って高成長を維持し、全体としてみれば進化しつつ安定した成長を続けている。

また、東北部では、三次産業が比較的高い成長を維持する中で、二次産業は一部の伝統的産業の復調に加え、ハイテク産業の活況が示すような構造転換もあり、回復に向かっている。さらに、交通網の整備などのインフラ投資拡大という下支え役を得て、持ち直しつつある。

中西部も、飲食などを中心に三次産業が高成長を続ける中で、「一帯一路」政策や西部振興策によってインフラ整備が進展、製造業も輸出拠点としての地位を高めることで拡大しており、引き続き他地域に比べ高い成長を維持している。

このように、中国経済は、先頭を走る東部で新しい分野の開拓が加速、回復が遅れていた東北部では構造転換を進め持ち直し、中西部はインフラ投資と東部からの生産拠点シフトを成長の原動力とするなど、成長のステージや抱える課題に応じた発展の姿を示しており、地域という切り口で見てもバランスの良さが窺える。

留意すべきは、マクロ的な環境変化であろう。こうしたバランスの良い成長は、過剰債務を生み出すほどに緩和的な金融政策と、好調な海外景気に支えられた輸出の拡大によるところが大きい。今後は金融政策の正常化が進められるほか、人民元高や貿易摩擦問題が輸出の逆風になると見込まれるため、これらの動きが各地域の経済に与える影響に留意したい。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。